

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から 10 年

第 5 回「原発と人権」全国研究・市民交流集会

2021.4.3

福島原発避難者訴訟原告団 事務局長 金井直子

2011.3.11 から 10 年。壊滅的な被害を受けた、福島県沿岸部の浜通りエリア。とりわけ東京電力福島第一原発の過酷事故は、広域的で長期間に渡る避難指示により、今後の自治体の存続も危ぶまれる事態となっている。

また、突然の避難指示により転々と移動を余儀なくされ、特に高齢者は一気に気力体力を奪われたことが悪循環となり、故郷への帰還も果たせずに亡くなった方々の「震災避難関連死」が多いことも原発事故の特徴と言える。私自身、3.12 の早朝の楢葉町の防災無線の声を今でもはっきりと覚えている。「町民の皆様にお知らせします。昨日の地震により、原子力発電所でトラブルが発生しました。すぐに、いわき市草野公民館・草野中学校・平第6小学校に避難して下さい。繰り返します。・・・。」そして車中泊・体育館・教室と移動を繰り返した。ホームから運ばれた寝たきりの高齢者は布団ごと体育館の床に置かれていた。赤ちゃんを抱える若いお母さんも

いた。そして、東電社員の家族も一緒にいた。絶望と不安でいっぱいだった。まるで、この世の終わりのような場面だったことを生涯忘れない。

1、福島県内の新聞・テレビの情報

実際に福島県内の新聞やテレビで報道されている記事のタイトルを示す。

①2020.12.11 福島民報新聞

「避難区域設定 11 市町村の要介護率 20%」原発事故後、上昇幅、全国
の 2 倍 不慣れな生活 運動減少 住民離散で支援限界

②2021.1.1 福島民報新聞 ※共同通信被災 3 県調査

「復興『順調』福島県 30%」被災 3 県（岩手 66%・宮城 80%）

原発事故からの復興の実感が乏しい現状が浮き彫りとなった。

③2021.1.17 福島民報新聞

「県内7町村の人口1%超が、震災関連死 避難の長期化が影響」

④2021.2.24 福島民報新聞

「震災関連自殺 福島県半数」全国累計10年で240人・福島県は118人
原発事故で故郷からの避難を余儀なくされた人々が多く含まれる可能性

⑤2021.2.25 福島民報新聞

「原発事故は人災 内堀知事が、県議会で初めて認識を示す。」

⑥2021.3.1 福島民報新聞

「避難区域設定の県内12市町村 復興進んでいない 54.1%」

⑦2021.3.2 福島民報新聞

「帰還者数 伸び悩み 自治体運営への支障懸念」

⑧2021.3.3 福島民報新聞

「福島県内関連死2,316人 前年比13人増」

震災と原発事故から、丸10年を過ぎた今もなお、避難に伴う心労が被災者を苦しめている。関連死は、避難生活のストレスや持病の悪化などで体調を崩して亡くなるケースで、地震や津波などによる直接死と区別される。

2月5日現在、死者4, 147人

関連死2, 316人 (55.8%) 直接死1, 606人 (38.7%) その他死亡
届等225人 (5.5%)



2、『福島原発避難者訴訟原告団・第1陣訴訟原告団・216名』の現状

2020.3.12。仙台高裁控訴審・1陣原告団 判決日 →「勝訴」

2020.3.19 と 25。東京電力に対して①真摯な謝罪②速やかな賠償を申し入れするも拒否される。→東電側が最高裁に上告したことを受け、原告団側も附帯上告する。現在、審理中。2020.12.1 と 2021.3.15 に最高裁に対して「東電の上告を棄却」するように要請行動を実施した。

2021.2.9。福島地裁いわき支部・2陣原告団 判決日「不当判決」→控訴審準備中。(2陣394名のうち川俣町山木屋地区の原告団・81世帯324名) 3陣162名原告団は、いわき支部で引き続き係争中。

(避難者訴訟原告団総数=1陣・2陣・3陣 原告団758名+承継者含)